

研究結果（

本研究は日本明治時代の刊行した中国紀行を資料として、日清戦争前の日本人の中国経済に対する印象及び対策を考察してきた。その考察の結果を二つの論文に纏めてきた。

幕末日本開国後、1862年から日本政府は中国人員との交流活動を再開した。日本人は中国で自由に活動を展開する可能性は中国語会話ができるかどうかとのことにあ
る。しかし、1879年となってから、日本ではやっと初めての北京官話教科書——《新校語言自述集 散語之部》が出版された。本研究の第一論文は《新校語言自述集 散語之部》を分析対象にし、日本明治初期中国会話教育の選択を論証してきた。《新校語言自述集 散語之部》の誕生は、日本は中国語会話教育の方向を改めて確立したことを表明し、すなわち“南京官話”を学ぶ伝統を変更し、“北京官話”を学習しようとの方向を示したのである。それ以後、日本では“北京官話”の学習は中国語会話教育の主流となった。

また、近代に入り、近代化発展を選択した国々は例外なく、海外市場の開拓をしなければならない。当時、近代化国家に変身したい日本は対華貿易を成功に営むことに必死に努めていた。しかし、対華貿易の早期段階では、経験不足のため、日本の対華貿易は殆ど停止の状態にあるのであった。日本は対華調査のもとで、早めに対華貿易方針を変更し、自らの貿易発展の重点を中国北方に置いた。すなわち、対華貿易の経営において、十九世紀八十年代から九十年代に至る時期は日本にとって頗る重要で、発展方向を正確に選択したことは日本に巨大の影響を与えた。それ以後、対華貿易はますます順調となり、二十世紀の初頭、日本は対華貿易の繁栄を迎えたことを宣言した。本研究の第二論文は、数種の明治日本人中国紀行を分析対象にし、上述した発展方向の選択過程及び結果を解明してきた。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表（題名・発表者名・会議名・日時・場所等）

論文（題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等）

《日本早期中国語会話教育の選択》、《江海学刊》に投稿。（掲載時期はわかったら、知らせます。）

《明治時期日本在華調査状況と対華貿易の調整》、《清華学報》に投稿。（掲載時期はわかったら、知らせます。）

書籍（題名・著者名・出版社・発行時期等）